

巻頭言 前進軌道へ

環境科学部長・環境科学研究科長

大田 啓一

平成5年の本学の開設に際して、環境科学部・環境科学研究科における教育と研究の基本姿勢として、3つの理念が掲げられた。それらを要約すると次のようになる。

1. 21世紀の環境問題に取り組む学際的な学術研究の推進と、創造性豊かな人材の育成
2. 琵琶湖とその周辺地域を対象とする環境教育研究と地域の政策形成過程への参画
3. 社会に開かれ、社会に支えられる大学づくりへの貢献

これらの理念は、開設から12年を経ようとしている今日においても一向に輝きを失っていない。それどころか、系統的で組織的な環境教育と研究への社会的要請は一層強まってきている。大学における環境教育・研究への志向はこの間格段に高まり、「環境」を冠した学部・大学院研究科が全国の国公立大学法人において陸続と誕生した。「環境」を冠した学科・専攻となると、その数は枚挙にいとまがない。

このような状況は、必然的に環境教育・研究の分野における大学間競争を激化させるものであり、大学の法人化と少子化傾向はそれに一段と拍車をかけるところとなっている。そのなかで本学部・研究科が確固たる地位を築き、これを維持するには、教育面においては、要所となる分野を充実し、それら要所を緊密につないだ体制をつくるのが肝要である。また研究面においては、個人プロジェクトにおいて創造的な研究を追及することに加えて、組織的なプロジェクト研究の中で成果を挙げていくことが必要である。

本学部においては、この一年間、環境計画学科の2専攻（環境社会計画専攻と環境・建築デザイン専攻）を二つの学科に改組する準備をしてきた。平成20年度からは学部には4つの学科が立つ予定であり、各学科の教育軸を明確にしながら、総合的な環境教育を実現するためのカリキュラムと教育実践が予定されている。大学院の教育として特筆すべきは、地域社会づくりに貢献するための「近江環人地域再生学座」が平成18年10月に発足したことである。ここでは科目等履修生と大学院生の教育が実施される。また大学院組織については、全学的な再編準備が開始されている。

研究面においては、個人プロジェクトあるいは比較的小規模での共同研究が進められてきた。その一方で本学部としては、他学部ならびに県内諸研究機関との連携による研究を推進すべく、組織的な大型研究プログラムをこの1年準備してきた。予算的な裏づけを得て本格的な立上げを来年度目指している。

以上のような状況下でこの年報11号が発行される。本年報は外部の読者に対しては、環境科学部・環境科学研究科の活性を判断する客観的なデータを提供することになる。学部内の教員にとっては、本年報によって現在のレベルを認識され、さらに意を新たにして次の前進へ向けての一里塚として役立てていただければ幸いである。